

2021年度 事業報告書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

学校法人唯心学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 唯心学園（昭和62年1月5日法人設立）

代表者 理事長 竹川 秀彰

住所 八尾市竹淵5丁目82番地

電話 06-6709-6648

FAX 06-6707-2189

設置する学校

住所 八尾市竹淵5丁目82番地

名称 竹淵幼稚園

役員 理事 6名 監事 2名

評議員 13名

理事会 3回開催

評議員会 3回開催

職員 26名

2. 事業概要

（ 竹淵幼稚園 ）

《教育方針》

思いやりを育てる。健康な体をつくる。義務教育の基礎となる体力、学力を修得させる、豊かな情操を養う

《教育内容》

園庭ランニングを実施、知能ワーク、身体・体力測定を定期的実施し、段階に応じて指導。年長組にはスイミングスクールにて水泳指導を実施

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	2	50	2	57	2	58	6	165
2020年度	2	46	2	42	2	55	6	143
2021年度	2	50	2	48	2	45	6	143
2022年度	2	40	2	51	2	48	6	139

3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
2020年度	0	6	8	14
2021年度	0	6	8	14
2022年度	0	6	8	14

《保育時間》

月～金曜日 午前8時～午後3時20分（全体保育9時～2時30分）

土曜日等 午前8時～午前11時20分（全体保育9時～10時30分）

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号、3号認定ごと、各市で定められた額

《上乗せ徴収》

行事費	年額	12,500円(実費)
環境維持費	月額	1,000円
教育充実費	月額	1,000円(3・4歳児)
	月額	2,500円(5歳児)

《実費徴収》

通園バス費	月額	3,000円
給食費	月額	4,400円(1号)
	月額	6,200円(2号)

《その他の費用》

入園準備費	20,000円
環境整備費	10,000円

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 午後2時30分～午後5時
(夏休み、冬休み、春休み 午前8時～午後5時)
1日 300円(月15日以上の場合は4,500円)
土曜日 1日 500円

《行事実施状況》

遠足、日曜参観、プール遊び、お泊り保育(年長)お楽しみ会、秋の遠足、運動会、作品展、クリスマス会、発表会、ひなまつり会、お別れ遠足

《施設関係》

園地面積 1,048㎡ 運動場面積 575㎡

《設備関係》

電子ピアノ、Iphone13、コロナ Desk、2人用テーブル、コピー複合機の取得。
コピー複合機の廃棄。

《事業報告》

2021年度も新型コロナウイルスの影響があったが、前年度に引き続き行事等保育の内容を変更しながら保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

昨年11月から年明けまでは第5波が収まり、社会・経済活動の再開で進展するかと思われたが、1年半ばより感染力の強いオミクロン株の第6波が全世界に拡大し、わが国においても驚くような感染状況が続き、新年度に突入した。

更に、冬季オリンピック閉会の日、ロシア軍によるウクライナ侵攻の戦争が勃発し、世界は、新型コロナウイルス以上の課題を抱え、暗黒の状況に陥らされることとなり、世界中が、一刻も早く侵略戦争が終わることを固唾を呑んで願っているが、戦争と新型コロナウイルスの影響は当分続くものと思われ、景気の一層の落込み、原油価格の高騰、相次ぐ生活用品の値上げ等により、保護者世帯の家計も厳しい状

況になると考えられる。

また、2021年の出生数は、84万2,897千人となり急激な少子化が進行しており、婚姻数が前年度より12%以上減少していることから、2022年以降は、一層少子化が進み80万人を割り込むことが予想される。

採用状況についても、依然として厳しい状況が続いており、幼稚園教諭・保育士の養成校も生き残りをかけ学生確保に取り組んでいるが、大阪府内の殆どの養成校は、定員を確保出来ていない状況になっている。更に、受験生の多くは4年制大学指向が強くなり、幼稚園教諭の免許及び保育士資格を取得した場合でも、企業の採用意欲が強くなり、すんなりと認定こども園・幼稚園に応募することも極端に少なくなってきた。

そのような状況から、当園としては、安定した事業継続を図るため、地域の少子化進行状況及び養成校はもとより、人材派遣会社等から教職員採用状況を調査・検討し、実態をしっかりと見定め、慎重に対応していくこととする。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2022年度は、6割近い園が新制度に移行し、171園が私学助成で園を運営している。

当園は、2016年度より幼稚園型認定こども園に移行して運営しており、収入を安定させるためにも、施設給付費の加算等の内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応することとする。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおりまとめ公表に努めた。

財務状況は、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が156,528千円（対前年比11.12%プラス、140,862千円）、教育活動支出計152,091千円（対前年比8.2%プラス、140,570千円）、教育活動収支差額4,437千円プラス（前年度292千円プラス）、経常収支差額比率2.59%プラス（前年度△0.09%マイナス）の経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、69.14%（前年度68.84%）となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況 別紙参照。